

平成 30 年度

事業報告書

決算報告書

公益財団法人 愛媛県総合保健協会

平成 30 年度 事業報告

目 次

総括	1 頁
県民の健康づくりサポート事業		
I 情報収集の実施	1 頁
1 巡回健診事業		
(1) 地域（住民）健診		
(2) 職域（事業所）健診		
(3) 学校健診		
2 施設健診事業		
(1) 人間ドック健診		
(2) 二次健診等保険診療		
II 情報分析及び提供	5 頁
1 情報分析の実施		
2 情報の提供		
III 情報発信の実施	10 頁
1 普及啓発事業		
(1) 地域（市町）への情報発信		
(2) 職域（事業所）への情報発信		
(3) 学校関係者、教育委員会への情報発信		
(4) 専門職（医療機関）への情報発信		
(5) 県民への情報発信		
2 生活改善事業		
生活環境の保全改善検査調査事業		
1 実施結果	21 頁
2 情報発信事業		
(1) パンフレットの作成、配布		
(2) 外部精度管理		
(3) 研修		
法人運営に関する事項		
I 役員会に関する事項	24 頁
1 監査		
2 理事会・評議員会		
II 表彰		
III 主な固定資産購入		

平成30年度事業報告

総括

平成30年度は、新公益法人制度による公益財団法人として6年目となり、引き続き公益性の高い事業を行うこととし、県民の健康づくりサポート事業と生活環境の保全改善検査調査事業を二本柱に、事業の公益性や運営の透明性を一層意識して事業を推進した。

県民の健康づくりサポート事業については、市町を対象とした新しい受診勧奨事業に取り組み、特定健診の受診率向上を図り、大きな成果を挙げた。また、東予地域の大口事業所健診の獲得に努めたほか、新規CT検診車等の導入により、健診体制の一層の強化を図った。また、生活環境の保全改善検査調査事業については、食品衛生検査実習を開催するなど、啓発活動の強化に取り組んだ。

なお、当協会は、これまで健康づくりサポート事業を愛媛県内で実施してきたが、健診に対する事業所等の需要の高まりに対応するため、平成31年3月、内閣府の公益認定を受けたところであり、これを機に一層、事業の発展に取り組み、地域住民の健康増進に努めてまいりたい。

県民の健康づくりサポート事業

健やかな生活は、すべての県民の願いであり、健康を保持増進するためには疾病予防に関する正しい知識と信頼性の高い情報の発信が重要である。

このため当協会では、各種健康診断・検診による情報収集を行い、集まった情報を分析し、そこから得られた成果や課題を検討するなどして、情報の受け手ごとの有用な情報を提供するなど、県民の健康づくりサポート事業を推進した。

中でも、県や市町と連携して、セミナーの開催や講師派遣、イベントを利用した啓発活動の実施等を通じた新たな健診受診者の掘り起こしに取り組むとともに、住民健診の受診率低迷に悩む市町に対し、新しい受診勧奨事業への取組みを促した結果、県事業と併せて16の市町から受診勧奨事業を受託し、大幅な受診率向上という成果を得ることができた。

機器整備に関しては、国内初となるCT装置及びFPD装置が同時搭載された肺がん検診車をはじめ、健診事業の効率化のためのマイクロバスの導入を図り、30年5月から運用を開始している。

胃がん検診では、28年度から本格実施している胃内視鏡健診の受診者拡大に努めるほか、松山市笑顔ドックや東温市いのとんドックの受入れなどにより、ドック健診受診者数の増大を図った。

平成30年度に実施した事業は、次のとおりである。

I 情報収集の実施

生活習慣病、がん、結核及びその他の疾病の調査分析事業の基本となる情報収集について、実施主体である県下の市町や事業所からの委託を受けて健診（検診）を実施してデータを収集した。また、医療機関とも連携し、詳細な情報の収集を行った。このため最新の検診検査機器の整備に加え、検査に従事する職員の資質向上を図り、信頼性の高い情報を収集できるよう健診環境の充実にも努めた。

1 巡回健診事業

県内各市町、事業所、学校などへ検診車を巡回させ、受診者の要望を踏まえた身近な場所での健診（検診）を行った。

(1) 地域（住民）健診

県内 19 市町からの委託を受けて、県内各地を巡回し、地域住民を対象とした特定健康診査や各種がん検診を実施し、情報を収集した。

平成 30 年度事業計画に対する達成状況は計画を下回ったが、平成 29 年度実績との比較では、特定健康診査・後期高齢者健診及び特定保健指導、前立腺がん検診で受診者が増加し、肺がん検診、大腸がん検診は横這いであった。

また、肝炎ウイルス検査、腹部超音波検診、骨粗鬆症検査、胃がん検診、子宮がん検診及び乳がん検診は、29 年度実績を下回った。

特定健康診査の増加要因としては、平成 30 年度から取り組んでいる特定健診受診勧奨事業の効果によるものと考えている。また、子宮がん検診及び乳がん検診の減少要因としては、都市部における医療機関個別受診への移行が考えられ、腹部超音波検診では、無料検診から有料化へ移行した市町で実績が減少しており、胃がん検診は、西日本豪雨や台風等の災害による健診中止が減少につながったと考えている。

項目	区分	30 年度 計画(人)	30 年度 実績(人)	達成率 (%)	29 年度 実績(人)	30/29 (%)
特定健康診査		33,000	29,484	89.3	27,772	106.2
後期高齢者健診		9,800	9,780	99.8	9,186	106.5
健康診査		2,730	2,364	86.6	2,558	92.4
特定保健指導	動機づけ支援	380	278	73.2	280	99.3
	積極的支援	60	36	60.0	27	133.3
肝炎ウイルス検査		3,200	2,939	91.8	3,153	93.2
腹部超音波検査		14,000	12,063	86.2	13,083	92.2
骨粗鬆症検査	超音波	6,000	5,106	85.1	5,629	90.7
肺がん検診	CR	37,700	34,948	92.7	34,707	100.7
	CT	5,800	5,434	93.7	5,465	99.4
胃がん検診	DR	26,500	23,838	90.0	24,337	97.9
大腸がん検診		44,000	40,642	92.4	40,600	100.1
子宮頸がん検診		23,000	19,749	85.9	20,398	96.8
乳がん検診	マンモグラフィ	21,400	18,320	85.6	19,376	94.5
	乳房超音波	2,100	1,599	76.1	1,810	88.3
前立腺がん検診		14,000	12,753	91.1	12,445	102.5

(2) 職域（事業所）健診

労働安全衛生法に基づき実施が義務付けられている健診で、県内各地の企業や団体などの事業所からの委託を受け、巡回訪問して実施したほか、受診者（働く人）の利便性を考慮（休日健診も実施）し、当協会施設でも実施した。

平成 30 年度事業計画に対する達成状況は、定期健康診断、特殊健康診断、腸内細菌検査、子宮頸がん検診、前立腺がん検診、ストレスチェックを除く項目で計画数を上回った。

平成 29 年度実績との比較では、特殊健康診断、腸内細菌検査、結核検診、肺がん検診、胃がん検診及びストレスチェックを除く項目で、前年度実績と比較して横這い若しくは上回った。中でも、特定保健指導は、大手事業所の健診受託により動機づけ支援が前年度比較で 164.3%、積極的支援が 214.4%と大幅に増加した。また乳がん検診（マンモグラフィ）では、医療関係法人並びに大手企業への受診啓発と勧奨実施による新規受託があり、前年度比で 117.4%となった。

なお、協会けんぽを利用した健診が可能な事業所については、利用を推進し、新たな受診者の掘り起こしを取り組んだことから実績も微増した。

腸内細菌検査は、平成 29 年度の愛媛国体における食品提供施設業者からの検査受託が終了したことで減少している。

ストレスチェックは、前年度実績比較で 5.6%の減となった。

項目	区分	30 年度 計画 (人)	30 年度 実績 (人)	達成率 (%)	29 年度 実績 (人)	30/29 (%)
定期健康診断		73,000	63,991	87.7	62,708	102.0
協会けんぽ健診		13,500	13,875	102.8	13,244	104.8
特定健康診査		1,000	1,333	133.3	889	149.9
特定保健指導	動機づけ支援	110	253	230.0	154	164.3
	積極的支援	140	373	266.4	174	214.4
腹部超音波検査		3,500	3,799	108.5	3,794	100.1
特殊健康診断		23,500	21,918	93.3	23,782	92.2
腸内細菌検査		7,800	7,453	95.6	9,129	81.6
結核検診	CR	72,000	89,829	124.8	90,903	98.8
肺がん検診	CR	12,500	12,507	100.1	13,248	94.4
	CT	500	470	94.0	459	102.4
胃がん検診	DR	17,000	19,252	113.2	19,813	97.2
大腸がん検診		18,500	24,781	134.0	24,508	101.1
子宮頸がん検診	頸部細胞診	3,500	3,411	97.5	3,194	106.8
乳がん検診	マンモグラフィ	3,000	3,458	115.3	2,946	117.4
	乳房超音波	1,800	1,874	104.1	1,889	99.2
前立腺がん検診	PSA 検査	3,200	3,010	94.1	2,908	103.5
ストレスチェック		30,000	27,907	93.0	29,553	94.4

(3) 学校健診

県内市町の教育委員会等からの委託を受け、学校保健安全法に基づく健診をはじめ小児生活習慣病予防健診などを県内全域に出向いて実施し、健診データを収集した。

計画に対しての実施率は、寄生虫検査、小児生活習慣病予防健診を除き、ほぼ計画を達成した。しかし、実施数の前年度比は、少子化の影響や県立学校の他健診機関との競争を受け、結核検診、尿検査を除く項目において減少した。

また、寄生虫検査の大幅な減少は、学校保健安全法施行規則の一部改正により必須項目から削除された影響が続いている。

項目	区分	30年度 計画 (人)	30年度 実績 (人)	達成率 (%)	29年度 実績 (人)	30/29 (%)
結核検診	CR	8,500	10,156	119.5	9,467	107.3
心臓検診	小・中・高・特殊	28,000	29,807	106.5	30,421	98.0
貧血検査	小・中・高・大・特殊	17,000	17,404	102.4	18,133	96.0
脊柱側弯症検査	小・中	21,000	20,862	99.3	21,318	97.9
尿検査	保幼・小・中・高・特殊	99,000	100,303	101.3	91,636	109.5
寄生虫検査(糞便)	保幼・小・中・特殊	2,000	1,460	73.0	2,261	64.6
寄生虫検査(蟯虫)	保幼・小・中・特殊	7,500	6,066	80.9	8,044	75.4
小児生活習慣病予防健診	小・中	20,500	19,794	96.6	20,859	94.9

2 施設健診事業

本所施設では、各種健診検査機器を整備し、これまで以上に働く人(受診者)の利便性を考慮して、休日健診体制を整備実施した。このほか、診療所での人間ドックや労災二次健診を行った。

(1) 人間ドック健診

公務員共済や各種健康保険組合からの委託を受け、生活習慣病予防健診やがん検診に加え、保健指導、栄養指導もセットにした健診を「人間ドック」として実施し、データを収集した。

ドック健診は、一般的標準健診検査のほか、レディースコース、エグゼクティブコース、セレブリティコースなど受診者のニーズに即した健診を行った。

ドック受診者数については、近年、受診者数の約6割を占めている共済等の組合員数の減少の影響を懸念しているところであるが、平成30年度の実績は、計画の5,000名に対し実績が4,986名で目標には若干及ばなかったものの、平成29年度実績に対しては0.8%の増加となった。

人間ドック健診 区 分	30年度 計画(人)	30年度 実績(人)	達成率 (%)	29年度 実績(人)	30 / 29 (%)
標準コース	2,300	2,574	111.9	2,514	102.4
レディースコース	2,250	1,983	88.1	2,002	99.1
セレブリティコース	180	189	105.0	186	101.6
エグゼクティブコース	270	240	88.9	245	98.0
合 計	5,000	4,986	99.7	4,947	100.8

(2) その他ドック

松山市笑顔ドック健診 248人 (29年度 241人)
砥部町いのとんどック健診 34人 (29年度 0人)

(3) 二次健診等保険診療

主として学童検診心電図検査及び労災保険制度の二次健診機関として、また、結核指定医療機関としての医療を行うための保険診療業務を行った。

保険診療による受診者数 延べ 762人(平成29年度 864人)
労働者災害補償保険法に基づく二次健康診断対象受診者数
延べ 288人(平成29年度 207人)
船員保険生活習慣病予防健診における受診者数
延べ 103人(平成29年度 52人)

II 情報分析及び提供

1 情報分析の実施

各分野の医師、専門技師が中心になって、地域(住民)健診、事業所(職域)健診、学校健診、人間ドック健診などで収集したデータに加え、過去に収集したデータと比較し、経年経緯を分析するとともに、地域別、年齢別、性別等で比較するなどの方法により、地域や職域における疾病等の傾向を分析した。

また、委託元である市町、学校、事業所等のユーザーからの要望を受け、ユーザーに役立ててもらうための分析を行い、分析結果は、委託元のユーザーのほか、全国団体や県、市町などの行政機関、医療機関へ提供し、公衆衛生向上の基礎資料として活用した。

がん検診データの分析にあっては、特に要精密検査と判定された方の追跡調査及び受診勧奨を行い、精密検査未受診者の減少に向けた取り組みを強化した。

2 情報の提供

(1) 全国団体への提供

公益財団法人結核予防会、公益財団法人日本対がん協会、公益財団法人予防医学事業中央会を通じて、国の健康づくり施策の基礎資料とするため、データを提供した。

(2) 愛媛県への提供

当協会が実施した健診(検診)結果のデータは、愛媛県生活習慣病予防協議会へ提供するとともに、愛媛県における公衆衛生施策に活かすための基礎資料として提供した。

(3) 学会等での発表講演

各種学会、研究会、セミナー等へ職員を積極的に派遣し、意見交換や相互交流を通じて健診（検診）技術の向上に努めるとともに、収集分析したデータをもとに発表又は講演するなど、検診技術の向上に努めた。

各種学会等での発表、論文の投稿及び研修の主な内容は、次のとおりであった。

① 各種学会等での報告

学会等名称	実施日	発表内容	主催団体	発表(報告)者
第 22 回四国乳房画像研究会	8 月 12 日 (徳島市)	対策型乳がん検診における精検結果未把握者の追跡調査	四国乳房画像研究会	井上裕美、佐伯えみ、天野夢美、江里口美江、馬場沙織、小野池裕美子、小山恵理子、脇長美保、岡田奈桜、藤原淳子、最上博、細川江梨子、益田栄治、川上壽昭、栄浩司
第 28 回日本乳癌検診学会総会	11 月 23 日 ～24 日 (大阪市)	乳房構成から見た検診発見乳がんの検討（ポスター展示発表）	日本乳癌検診学会	井上裕美、佐伯えみ、天野夢美、江里口美江、馬場沙織、小野池裕美子、小山恵理子、脇長美保、岡田奈桜、藤原淳子、高岡美咲、最上博、川上壽昭、栄浩司
第 26 回日本 C T 検診学会学術集会	2 月 8 日 ～9 日 (日立市)	当協会 10 年間の肺がん C T 検診成績	日本 C T 検診学会	上田章仁、増元由佳理、馬場沙織、宮野浩、大野智博、大西弘高、井上裕美、大石茂雄、栄浩司、最上博、川上壽昭
第 53 回予防医学技術研究会議	2 月 6 日 ～8 日 (水戸市)	予防医学事業推進中国・四国地区会議技術部門報告	予防医学事業中央会	首藤隆
		自動分析装置で経験した測定結果の気づきについて		益田裕子、宇都宮親美、佐海由美、竹田雄基、渡部陽子、藤井絵梨、高橋若菜、三好美津子、宮崎英治、桧垣佳三、佐伯健二、藤本弘一郎
		巡回肺がん C T 検診 20 年の足跡		馬場沙織、上田章仁、宮野浩、大野智博、大西弘高、井上裕美、大石茂雄、栄浩司、最上博、川上壽昭
		シリンジ採血後の分注作業の検討～安全な血液の取り扱いについて		徳永早苗、黒川理奈子、浅並菜香、重越理江、山石千津、菅昇二、垂水真由美、岡本光良、高市美幸、首藤隆、藤本弘一郎

		対策型乳がん検診における精検結果未把握者の追跡調査		小山恵理子、井上裕美、佐伯えみ、最上博、細川江梨子、益田栄治、川上壽昭、栄浩司
--	--	---------------------------	--	---

② 論文・雑誌等への投稿

著書・学術論文等	掲載雑誌の名称及び発行年月日	発表者
該当なし	—	—

③研修

職員の資質の向上を図るため、各種の研究集会・学会等に派遣した。

ア 県外関係では、65回 121名を派遣した。主なものは、次のとおりであった。

開催日	場 所	研修会・学会等
4. 12～ 4. 14	横浜市	第 74 回日本放射線技術学会総会・学術大会
4. 13～ 4. 15	京都市	第 115 回日本内科学会総会・講演会
6. 1～ 6. 3	札幌市	第 59 回日本臨床細胞学会春季大会
6. 14～ 6. 15	京都市	第 60 回日本老年医学会学術集会
6. 25	東京都	日本対がん協会 2018 年度全国事務局長会議
7. 12	東京都	予防医学事業中央会平成 30 年度第 1 回運営会議ほか
7. 18	東京都	日本対がん協会がん検診受診者拡大研修会
8. 30～ 8. 31	新潟市	第 59 回日本人間ドック学会学術集会
8. 30～ 8. 31	東京都	第 36 回全国情報統計研修会
9. 13～ 9. 14	千葉市	2018 年度がん征圧全国大会及び支部長会議
9. 22	岡山市	第 13 回中四国乳房超音波研究会
10. 4～10. 6	仙台市	第 46 回日本放射線技術学会秋季学術大会
10. 11～10. 13	神戸市	第 50 回日本臨床検査自動化学会
10. 24～10. 26	郡山市	第 77 回日本公衆衛生学会総会
10. 25～10. 26	新潟市	第 63 回予防医学事業推進全国大会
11. 8	広島市	平成 30 年度予防医学事業推進・中国四国地区会議
11. 11	東京都	日本対がん協会創立 60 周年記念講演会
11. 16	広島市	平成 30 年度結核予防会・日本対がん協会中国・四国ブロック会議
11. 17～11. 18	横浜市	第 57 回日本臨床細胞学会秋季大会
11. 23～11. 24	大阪市	第 28 回日本乳癌検診学会学術総会
11. 23～11. 24	福岡市	第 38 回医療情報学連合大会
12. 8～12. 9	鳥取市	第 49 回日本消化器がん検診学会中国・四国地方会
2. 1～ 2. 2	横浜市	第 47 回日本総合検診医学会
2. 6～ 2. 8	水戸市	平成 30 年度予防医学技術研究会議
2. 8～ 2. 9	日立市	第 26 回 CT 検診学会学術大会
2. 27～ 2. 28	東京都	第 70 回結核予防全国大会

2.28～3.1	松江市	平成30年度予防医学事業中央会全国業務研修会
3.3	徳島市	第1回心エコー実技研修会
3.8～3.9	東京都	第38回日本画像医学会
3.17	南国市	平成30年度高臨技・四県合同研修会
3.29～3.30	横浜市	第83回日本循環器学会学術集会

事業推進・運営に関する講座等参加及び派遣

県外で開催された講座等に8回、18名を派遣した。主なものは、次のとおりであった。

開催日	場所	事業推進・運営関連講座等
5.17	大阪市	SMBCビジネスセミナー「人事制度の基本と実務」
9.18	大阪市	SMBCビジネスセミナー「ロジカルシンキングと問題解決入門」
10.17	東京都	SMBCビジネスセミナー「人事評価・等級制度の見直しと昇給・降格の留意点」
10.26	大阪市	SMBCコンサルティング定期講演会「働き方改革と生産性向上の両立」
11.13	東京都	SMBCビジネスセミナー「人材開発・研修体系の構築と実施ポイント」
1.18	東京都	SMBCビジネスセミナー「人事制度構築・運用の実務ポイント」

イ 県内開催には、28回 125名を派遣した。主なものは、次のとおりであった。

研修会・講習会・学会等	実施日	実施場所	主催者
乳癌の精密検査について	4月17日 4月18日	県立中央病院	県立中央病院放射線科
家族性腫瘍セミナー	8月3日	四国がんセンター	四国がんセンター患者・家族総合支援センター
平成30年度第1回愛臨技血液・遺伝子研究班合同研修会	7月7日	県立中央病院	愛媛県臨床検査技師会
遺伝性腫瘍セミナー	10月19日	四国がんセンター	四国がんセンター患者・家族総合支援センター
平成30年度愛臨技遺伝子・染色体・病理・細胞検査研究班合同研修会	11月4日	愛媛大学医学部	愛媛県臨床検査技師会
「性に関する指導」研修会	11月27日	県立図書館	愛媛県教育委員会
愛媛県肝炎職域啓発セミナー	11月27日	県医師会館	全国健康保険協会愛媛支部
第119回四国地方会及び第59回四国支部生涯教育講演会	12月2日	松山市総合コミュニティセンター	日本内科学会四国支部
第27回愛媛県臨床細胞学会総会	1月27日	県立中央病院	愛媛県臨床細胞学会
第19回愛媛県消化器超音波カンファレンス	2月23日	四国労金サービス	愛媛県臨床検査技師会
家族性腫瘍セミナー	3月8日	四国がんセンター	四国がんセンター患者・家族総合支援センター

乳がん予防対策講習会	3月 9日	愛媛県医師会館	愛媛県生活習慣病予防協議会乳がん部会
乳がん症例勉強会	3月 15日	総合保健協会	総合保健協会・厚生連
肺がん予防対策講習会	3月 16日	愛媛県医師会館	愛媛県生活習慣病予防協議会肺がん部会

ウ 協会内部における研修は、11回開催し、延べ533名が参加した。主なものは、次のとおりであった。

年月日	行事等の内容	参加者数
4月 2日 ～3日	新人職員研修「協会組織、事業概要、職員としての心構え、QMS・PMSの基礎知識等について」	10
4月 27日	肺がん検診について	34
5月 10日	接遇について 一般サービスと医療サービスの違い	11
1月 16日	交通安全法令講習会（南予）	16
1月 21日	交通安全法令講習会（本部）	120
1月 25日	接遇マナー研修会	14
1月 31日	閾値聴力・眼底検査について	5
3月 5日	PMS研修会	116
3月 19日	巡回検診部パート職員研修会	100
3月 28日	南予支所パート職員研修会（接遇・マナーアップ、特定検診等問診研修、新人パート職員検査実習）	55

Ⅲ 情報発信の実施

1 普及啓発事業

(1) 地域（住民）、市町への情報発信

当協会が実施した健診（検診）検査から得られた分析データを、県及び市町の健康づくり施策に生かすための基礎資料として提供した。このほか、県内市町と連携して、また、当協会が主催するなどにより講習会等へ医師や専門職員等を講師として派遣し、住民の健康教育などの施策に協力した。さらに、特定健診、がん検診、保健指導の受診率向上のため、市町と連携してチラシを作成配布し、啓発に取り組んだ。

①講演会、研修会の開催

実施日	主催・共催	実施場所	開催内容	参加対象者
10月12日	協会	松山市 (協会)	特定健康診査受診率向上セミナー ・講演 「がん検診受診率について」 日本対がん協会 がん検診グループ マネジャー 小西 宏 ・講演 「受診勧奨事業の問題解決」 (株)キャンサースキャン 出町慎一、万野智之、中村 順 ・報告 「受診勧奨事業の実施状況について」 経営企画課 主任 安川恭平 「市町様からのお声」(意見交換会) 「今後の新しい取り組みについて」 経営企画課 課長補佐 元木伸也	県下市町国 保・衛生担 当者等 41名
2月21日	協会	松山市 (協会)	第1回健康経営セミナー ・講演 「中高年に潜む危険信号」 ー検査結果をどう解釈するかー 専務理事・診療所長 西村一孝 ・事例発表 「糖尿病重症化予防の取組事例」 NTT西日本四国健康管理センタ 看護師長 宮本幸枝 ・報告 「職場における健康診断受診率向上のポイント」 経営企画課 課長補佐 元木伸也 ・ドック施設紹介 ・胸部CT・FPD同時搭載検診車展示	企業・健康 保険組合等 健康管理担 当者 39名

3月8日	協会	松山市 (協会)	<p>平成31年度健診事業説明会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供 「特定健診の受診率向上に向けた取組みについて」 愛媛県保健福祉部社会福祉医療局 医療保険課国保係長 名倉 英雄 ・報告 「内部精度管理委員会発足10周年における状況報告」 事業局長 栄 浩司 ・情報提供 「被扶養者健診について」 全国健康保険協会 愛媛支部 保健グループ長 溝渕文宏 ・その他報告事項 「対策型乳がん検診精検結果における未把握者追跡調査について」 画像診断部主任 小山恵理子 「今年度の健診を振り返って」 巡回健診部長 首藤 隆 「子宮頸がん検診におけるHPV検査の性能評価に関する研究の中間報告について」 検査部長 佐伯健二 	市町担当者 等44名
------	----	-------------	---	---------------

②講師の派遣

実施日	研修会・ 講演会名称	演題名・内容	主催団体名 (会場等)	派遣者	参加対象者
4月24日	国際ソロプチミスト松山4月例会	乳がん検診のすすめ	国際ソロプチミスト松山(松山全日空ホテル)	画像診断部 馬場 沙織	会員約30名
8月10日	市町がん検診担当者研修会	マンモグラフィ検査の精度管理の状況及び高濃度乳房に関する現状	愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課健康政策グループ	画像診断部 井上 裕美	愛媛縣市町担当保健師
8月23日	愛媛県結核対策研修会	結核の早期発見と結核診療の知識	宇和島保健所(宇和島市医師会館)	診療所長 西村 一孝	宇和島保健所管内医療関係医師及び医療従事者等

10月21日	いのちきらめきフェスタ2018	乳がん検診のすすめ	きらめきヨガ	画像診断部 天野夢美	一般市民
11月27日	性に関する指導研修	性に関する現状と課題～子宮頸がんとHPV感染を中心に～	愛媛県教育委員会 (県立図書館)	検査部アドバイザー 深田 千尋	養護教諭、保健体育関係教職員
12月4日	血管いきいき講座	生活習慣病予防に関する集団講義と個別相談	松前町 (松前町総合福祉センター)	医長 長岡 祥宣	一般町民
派遣回数	6回				

(2) 職域（事業所）への情報発信

健診（検査）等から得られる情報を産業医や保健師に提供し、職場における健康管理が適切に行えるよう支援するほか、「えひめ健康だより」等のパンフレットやリーフレットを定期的に配布し、情報提供を行った。

・講師を派遣した研修会等は、該当がなかった。

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	主催団体名 (会場等)	派遣者	参加対象者
該当なし	—	—	—	—	—

(3) 学校関係者、教育委員会への情報発信

小児生活習慣病予防健診をはじめ学校保健法に基づく健診を実施し、集めたデータをもとに研修会を開催するとともに、関係機関を訪問し、分析データをわかりやすく説明し、児童・生徒一人ひとりに合った質の高い健康教育ができるよう支援を行った。

このほか、健康教育の一環として大学からの要請を受け職員を派遣し、啓発活動を実施した。

実施日	実施場所	開催内容	参加対象者
12月12日	宇和島市 (総合福祉センター)	学校保健事業に係る南予地区研修会 「児童生徒の心臓性突然死ゼロに向けて」～学校現場における子どもの突然死を予防するためには～ ・ 座長 愛媛大学大学院医学系研究科地域小児・周産期学講座 教授 檜垣高史 八幡浜市江戸岡小学校 養護教諭 谷本明美 ・ コメンテーター 市立宇和島病院 小児科部長 長谷幸治	学校保健事業関係者 160名

		<p>愛媛大学大学院医学系研究科地域小児医療学 講座 講師 千阪俊行</p> <p>・演題1「AEDの複数台設置に至るまで」 松山市立城西中学校 養護教諭 米湊美香</p> <p>・演題2「学校での心肺停止・救命例の経験から」 西条市立西条北中学校 養護教諭 野口 愛</p> <p>・演題3「東温市における学校救急体制の取り組みについて」 東温市立拝志小学校 養護教諭 小川絢子</p> <p>・演題4「学校救急体制の構築に向けての取り組み～これまでとこれから～」 八幡浜市愛宕中学校 養護教諭 井上ゆか</p> <p>・演題5「学校救急 チームによるシミュレーションの重要性」「あいなんハートプロジェクト」 愛南町立一本松中学校 養護教諭 上岡裕子</p> <p>・総合討論</p>	
--	--	---	--

・講師等を派遣した研修会等は、次のとおりであった。

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	学校名	派遣者	参加者数
5月9日	がん予防重点健康教育	がんの予防と早期発見等について(松山市がん予防重点教育の一環として開催)	河原医療大 学校	アドバイザ ー 深田千尋	歯科衛生学科 約40名
1月17日					看護学科 約40名

・施設見学等により協会を訪問した学校は、次のとおりであった。

訪問学校名	実施日	内 容	参加者数
愛媛県立医療 技術大学	3月4日 ～8日	臨地実習 予防医学分野での健診・検査の 実地研修(健診・細菌検査・ 病理細胞診)	臨床検査学科 11名

(4) 専門職(医療関係者)への情報発信

県内の有識者で構成する協会内部の精度管理委員会、愛媛県生活習慣病予防協議会の各種部会、それぞれの専門医・技師で構成される各種症例検討会(胃がん検診、乳がん検診)や各関連学会で情報を発信することにより、医師や放射線技師等の資質向上に取り組んだ。

① 内部精度管理委員会

各種がん検診及び循環器健診精度管理委員会を開催し、検診精度の向上策や受診率の向上問題などについて討議を行った。

実施日	精度管理委員会名	議 題
9月19日	委員長会	精度管理委員会 10年間を振り返って 過去10年間の精度管理状況と今後の方向性について
3月4日	学校心臓検診 精度管理委員会	平成30年度 学校心臓健診実績報告 検診集計・症例検討
3月20日	循環器検診 精度管理委員会	平成29年度 循環器健診実績報告と健診精度向上に向け ての今後の取組み

②外部精度管理

関係機関が実施する精度管理調査等を受け、また、各団体が主催する精度管理事業にも積極的に参加した。

ア 愛媛県内関係

実施日	精度管理委員会名	議 題 ・ 内 容
9月13日	愛媛県臨床検査技師会精度管理調査	血液・血清・生化学・血糖・一般・微生物
9月14日	愛媛県臨床検査技師会精度管理調査	細胞フォトサーベイ
1月17日	愛媛県生活習慣病予防協議会 子宮がん部会実地調査	子宮がん検診の実施状況及び課題等 ① 子宮がん検診の現状及び問題点について (偶発性事故、対象年齢、検診方法について) ② その他、子宮がん検診の課題と今後の方向性について

イ 全国関係

- 日臨技臨床検査精度管理調査（日本臨床検査技師会主催）
血液・血清・生化学・血糖・一般
- 平成30年度日臨技精度管理調査（日本臨床検査技師会主催）
細胞フォトサーベイ
- 臨床検査精度管理調査（日本医師会主催） 血液・血清・生化学・血糖・一般
- 平成30年度健診・検査データ共有化事業（予防医学事業中央会主催）
生化学・血糖
- CDC/CRMLN 脂質標準化（国立循環器病研究センター主催）
LLDL-C・HDL-C・T-CHO・中性脂肪（TG）
- 第7回コントロールサーベイ（日本臨床細胞学会主催）
バーチャルスライドによる細胞フォトサーベイ

ウ 各種症例検討会

がん等の症例検討会に参加し、検診技術の向上に努めた。

症例検討会	実施日	実施場所	参加者数	備 考
細胞診症例検討会	4月～3月 (月4回)	総合保健協会	12	細胞検査士・臨床検査技師

乳がん症例勉強会	3月15日	総合保健協会	20	医師・診療放射線技師、検査技師
----------	-------	--------	----	-----------------

(5) 県民への情報発信

すべての県民の願いである「健やかな生活」をサポートするため、県民の意識向上に向けた啓発活動を実施した。

① 講演会の開催、各種行事への講師派遣、イベント等における啓発活動

健康保持増進について県民の意識向上に向けた啓発活動を実施した。

講師を派遣した講演会、研修会等については、Ⅲ-1 普及啓発事業の各事項に記載のとおり実施している。

イベント等に参加し、啓発活動を行った状況は次のとおりであった。

イベント名	主催者	実施日	実施場所	内容(参加者)
LOVE49 キャンペーン	愛媛県細胞検査士会	4月8日	いよてつ高島屋前広場(松山市)	ニュースレター含む資料配布
東温市健康フォーラム2018	東温市	9月2日	東温市中央公民館(東温市)	パネル展示・血管年齢測定・乳がん触診模型体験
リレーフォーライフ・ジャパン2018 in えひめ	リレー・フォーライフ・ジャパンえひめ実行委員会	9月29日	城山公園(松山市)	協会からは、約70名が参加
第15回四国中央市健康まつり	四国中央市	10月6日	四国中央市保健センター(四国中央市)	パネル展示・乳がん触診模型体験・特定健診・がん検診(肺・胃・大腸・子宮・マンモ・乳房超音波・前立腺)・骨粗鬆症検査・肝炎検査を実施
第23回生き生き幸せフェスティバル	新居浜市社会福祉協議会	10月7日	新居浜市総合福祉センター(新居浜市)	婦人がんパネル展示・リーフレット配布
第10回はかた社協まつり(出前健康ひろば)	今治市社会福祉協議会伯方支部はかた社協まつり実行委員会	10月14日	伯方福祉センター(今治市)	血管年齢測定・乳がん触診模型体験・子宮頸がん細胞像の顕微鏡体験
えひめ・まつやま産業まつり「すごいもの博2018」	えひめ・まつやま産業まつり実行委員会、愛媛県、松山市	11月24日～25日	城山公園(松山市)	愛媛県厚生連との共同出展(がん予防パネル展示・乳がん触診模型体験・血管年齢(協

				会)・脳年齢チェック (厚生連)
国際ソロプチミスト「チャリティバザー」	国際ソロプチミスト宇和島	12月8日	きさいや広場 (宇和島市)	乳がんパネル展示・リーフレット配布・乳がん検診(マンモ・乳房超音波)

② がん征圧運動の実施

9月の「がん征圧月間」、10月の「乳がん月間」には、公益財団法人日本対がん協会グループの一員(支部)として、全国の各県支部と呼応し、がんとその予防についての正しい知識と早期発見・早期治療の啓発活動に取り組むほか、期間中、がん募金事業を実施した。また、愛媛新聞他において、「がん征圧月間」啓発広告を掲載したほか、ポスターを関係機関に配布して掲示を依頼するとともに、JR四国及び伊予鉄道主要駅構内への掲示やデパートでの懸垂幕の設置などを行った。

乳がん月間には、愛媛県庁ロビーで啓発用パネル展示等を行った。

がん征圧月間運動 平成30年 9月1日～9月30日

乳がん月間運動 平成30年10月1日～10月31日

平成30年度がん募金額 1,620,209円

媒体名	報道・掲載日	タイトル	内容	備考
毎日新聞	8月25日	がん征圧月間	「がん検診未来の自分にできること」	愛媛県下
いよてつ高島屋	9月1日 ～30日	がん征圧月間	懸垂幕	松山地域
伊予鉄道	9月1日 ～28日	がん征圧月間	駅構内ポスター掲示	伊予鉄道 5駅
JR四国	9月1日 ～28日	がん征圧月間	駅構内ポスター掲示	愛媛県下 5駅
愛媛新聞	9月2日	がん征圧月間	「がん検診未来の自分にできること」	愛媛県下
県広報紙	9月号	がん征圧月間	「がん検診未来の自分にできること」	愛媛県下
愛媛県庁ロビー展	10月1日 ～5日	乳がん月間	パネル・ピンクリボンツリー 展示、リーフレット設置	松山地域
愛媛新聞	10月8日	10月は乳がん月間	「がん検診未来の自分にできること」	愛媛県下

③ 結核予防運動の実施

「結核予防週間」(9月24日～30日)に合わせ、公益財団法人結核予防会グループの一員(支部)として、全国の各県支部と呼応して、結核とその予防についての正しい知識と早期発見・早期治療の普及啓発活動を実施したほか、複十字シール募金運動(8月1日～12月31日)に参加して、結核予防活動の資金造成にも協力した。

平成30年度複十字シール募金額 3,445,872円

イベント名	実施日	主催者・実施者	実施場所	内容(参加者)
知事表敬訪問	9月10日	理事長・愛媛県結核予防連合婦人会	県庁(松山市)	啓発グッズ持参・懇談(副知事対応)
複十字シール運動街頭募金	9月25日	結核予防会 愛媛県結核予防連合婦人会	いよてつ高島屋前(松山市)	募金及び啓発活動

④ ピンクリボンえひめ協議会との連携

平成20年度に設立されたピンクリボンえひめ協議会に協力・支援して、乳がんに対する正しい知識の普及活動を行った。平成30年度は、発足10周年記念のイベントをはじめ、多くのイベントに参加し、パネル展示やパンフレットの配布など啓発活動を実施した。

主な事業は、次のとおりであった。

- レディ薬局主催 健康フェスタ in えひめ 2018 7月7日～8日
パネル展示・乳がん触診模型体験・乳がん検診(マンモ)・血管年齢測定
- ピンクリボンえひめ10周年記念ドネーションキャンペーン 10月1日～11月30日
- あいテレビ主催 愛といのちのキャンペーン 2018 10月12日～29日
啓発パネル、ピンクリボンツリー展示、乳がん触診模型体験
- タウン情報まつやま主催 ひめ博 2018 10月20日
パネル展示・乳がん触診模型体験・血管年齢測定・募金活動
- リビングKID'S フェスタ 10月20日～21日
啓発パネル、ピンクリボンツリー展示、乳がん触診模型体験・募金活動
- えひめ・まつやま産業まつり すごいもの博 2018 11月24日～25日
啓発パネル、乳がん触診模型体験、血管年齢測定、脳年齢測定
- ピンクリボンえひめ10周年記念イベント講演、パネルディスカッション 1月19日

⑤ 予防医学運動の実施

公益財団法人予防医学事業中央会グループの一員(支部)として、生活習慣病予防のための知識の普及啓発活動(パンフレット、チラシ等の配布)を実施し、予防医学活動に取り組んだ。

また、水戸市で開催された第53回予防医学技術研究会議に参加し、協会における健診検査の状況を発表するなど、積極的な情報提供を行った。

学会等名称	実施日	発表内容	主催団体	発表(報告)者
第36回予防医学全国情報統計研修会(神戸市)	8月30日 ～8月31日	「システム活用による業務の標準化と部門間連動性の効率化について」	予防医学事業中央会	金子 慎太郎
第53回予防医学技術研究会議(水戸市)	2月7日 ～8日	「自動分析装置で経験した測定結果の気づきについて」	予防医学事業中央会	益田 裕子

⑥ 広報誌等による情報発信

広報誌「えひめ健康だより」の発行や各種検診の有効性に関するチラシ、生活環境の保全改善に関するパンフレット等を作成配布し、県民の公衆衛生の向上に向けた啓発活動を実施した。

○協会ホームページからの情報発信

協会が発行する広報誌「えひめ健康だより」や事業年報を掲載したほか、事業概要や最新のがん情報及び協会が主催、共催するセミナーなどの開催情報等を掲示し、県民の健康への関心を高める取り組みを行った。

○マスメディアを利用した情報発信

新聞等を活用し、がん征圧月間、乳がん月間などの告知や当協会が主催、後援、参加する研修会、イベントなどの開催情報を発信したほか、健診(検査)受診勧奨情報や各種健康情報を提供し、啓発に努めた。

30年度に実施した情報発信は、次のとおりであった。

媒体名	掲載日	タイトル及び内容
愛媛新聞	5月29日	肺がん検診車二刀流(CT・FPD併用導入)
	9月2日	がん征圧月間のお知らせ検診啓発広告「今日から がん征圧月間」
	10月8日	「10月は乳がん月間」検診啓発広告 がん検診未来の自分にできること
毎日新聞	8月25日	第59回がん征圧月間 検診啓発広告 がん検診未来の自分にできること
週刊愛媛経済レポート	7月16日発行	国内初、二刀流の検診車を導入 受診者の健やかな暮らしをサポート
	1月7日号	国内初、二刀流の検診車を導入 受診者の健やかな暮らしをサポート

○パンフレット、冊子、チラシによる情報発信

日本対がん協会と連携して、生活習慣病の予防や「乳がんと子宮頸がん」、「がん検診」等の啓発情報を盛り込んだパンフレットを配布するとともに、広報誌「えひめ健康だより」を発行・配布し、広く知識の普及に努めた。

パンフレット、チラシ作成配布の主なものは、次のとおりであった。

パンフレット等の名称	作成又は配布部数(発行回数)
えひめ健康だより	3,200部(発行回数3回)
乳がんと子宮頸がん(対がん協会)	5,000部
がん検診(対がん協会)	2,500部
パンフレット「結核の常識2018」(結核予防会)	2,400部
複十字誌(結核予防会)	1,200部
健康の輪(結核予防会)	1,920部
対がん協会報(対がん協会)	4,920部
予防医学ジャーナル(予防医学事業中央会)	318部
結核予防週間ポスター(結核予防会)	2,300枚
がん征圧月間ポスター(対がん協会)	350枚
禁煙ポスター(対がん協会)	350枚
禁煙ポスター(結核予防会)	200枚

新聞折込み等チラシの配布による健診案内・啓発活動は、次のとおりであった。

媒体名	掲載日	タイトル	内 容	備 考
新聞折込み チラシ	5月14日	集団健診受診案内	受診勧奨広告 全紙	砥部町 6,570部
新聞折込み チラシ	7月12日 10月10日	集団健診受診案内	受診勧奨広告 全紙	宇和島市 25,370部 宇和島市 18,590部
新聞折り込 みチラシ	9月5日	東温市集団健診受診 案内	受診勧奨広告 全紙	東温市 10,000部
フリーマガ ジン「ふあ ぶーる」	9月10日	集団健診受診案内	受診勧奨広告	西条市 42,000部
新聞折り込 みチラシ	10月22日	西条市集団健診受診 案内	受診勧奨広告 愛媛新聞	西条市 36,100部
新聞折り込 みチラシ	12月11日	松前町集団健診受診 案内	受診勧奨広告 全紙	松前町 9,100部
市広報折り 込みチラシ	1月号	西予市集団健診受診 案内	受診勧奨広告 西予市広報	西予市 12,000部 (宇和、明浜、三瓶)

後援等による啓発、活動支援は、次のとおりであった。

後援行事名	主催者	開催日
リレーフォーライフ・ジャパン 2018 in えひめ	リレー・フォー・ライフ・ジャパンえ ひめ実行委員会	9月29日

2 生活改善事業

(1) 特定保健指導

特定健診受診者全員に、健診結果とともに、健康の維持改善に向けたアドバイスなど情報提供を行った。

また、特定健診の結果により、動機づけ支援レベル及び積極的支援レベルに選定された者に対しては、生活習慣の改善に向けてきめ細かな生活改善指導を行った。

動機づけ支援	531名	(平成29年度	434名)
積極的支援	409名	(平成29年度	201名)

(2) 生活習慣の改善指導

人間ドック受診者については、生活習慣改善のための情報提供を行うとともに、健診受診後対策を含めた健康づくりのアドバイスを行った。

実施者	4,986名	(平成29年度	4,947名)
-----	--------	---------	---------

生活環境の保全改善検査調査事業

平成 30 年度も引き続き、飲料水、簡易専用水道、河川・海域、土壌、廃棄物、大気、食品等の生活環境全般に対して、県下全 20 市町、事業所及び個人から委託を受け、それぞれ水道法、学校保健安全法、水質汚濁防止法、環境基本法、下水道法、土壌汚染対策法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、悪臭防止法、食品衛生法等に基づく検査調査を実施し、市町など委託先に対し、検査調査結果データを提供した。

分析結果は、当協会の広報誌「えひめ健康だより」やホームページに掲載するなど、県民の生活環境に対する意識向上のための啓発活動を行った。

また、食品衛生検査実習を開催し、事業所のニーズに応えた。機器整備に関しては、飲料水の陰イオンとシアン分析において精度の向上を図るため、イオンクロマトグラフ 2 台を整備するほか、飲料水や公共用水域等の GC-MS や LC-MS を使用する分析の前処理使用する固相抽出送液装置の更新を行い、安定した分析が行えるようになった。

I 検査調査事業の実施結果

平成 30 年度の検査件数は、特殊検査、簡易専用水道検査は計画を下回っており、それ以外の項目は計画を上回った。また、平成 29 年度実績に対しては、水質検査、騒音測定及び食品衛生検査で増加した。

水質検査では、前年度に失注した業務の受注があり件数が増加したものの、大気検査は、顧客の業務量減少により、受注件数は減少した。

食品衛生検査は、食品衛生法に基づく製品検査が、平成 21 年度に登録をして以来実績はないものの、残留農薬の検査を受注し、衛生管理の拭き取り検査や落下細菌の検査が増加したため、受注件数は大幅に増加した。なお、この生活環境に関する検査事業は、同業他社との競合も激しく、依然厳しい結果となっている。

検査項目及び検査件数

検査項目	30 年度 計画(件)	30 年度 実績(件)	達成率 (%)	29 年度 実績(件)	30/29(%) 実績対比
飲料水検査	6,200	6,545	105.6	6,778	96.6
水質検査	4,500	5,962	132.5	5,215	114.3
特殊検査	1,100	940	85.5	1,084	86.7
大気検査	770	779	103.8	884	88.1
簡易専用水道検査	1,400	1,308	93.4	1,336	97.9
騒音測定	100	125	125.0	92	135.9
食品衛生検査	600	1,022	170.3	423	241.6

II 情報発信事業

1 県民への情報発信

食品の安全・環境衛生に関するセミナーを開催するとともに、イベントに参加し、啓発活動を行った。

①講演会・研修会の開催

実施日	開催場所	開催内容	参加者
3月1日	主催：協会 場所：協会	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生検査実習 2019 「(公財)愛媛県総合保健協会の衛生管理サポート事業の取り組み」 環境検査第一課 主任 白石隆介 「食品微生物検査についての基本知識及び技術の習得」医学検査課 専門員 宇都宮一成 ・意見交換会 	南予の食品事業所の品質管理担当者 5名

②研修会・学習会等への講師派遣

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	主催団体名・会場等	派遣者	参加対象者
該当なし	—	—	—	—	—

③イベント等への参加による啓発活動

イベント名	主催者	実施日	実施場所	内容(参加者)
キッズジョブまつやま(子ども職場体験イベント)	松山市小中学校PTA連合会 松山市文化・スポーツ振興財団 共催	12月16日	松山市総合コミュニティセンター(松山市)	職業：臭気判定士 環境測定の学習と実習

④パンフレットの作成、配布

パンフレット等の名称	作成部数または配布部数(発行回数)
環境検査業務のご案内	100部(配布部数)

⑤各種学会等での情報発信

学会等名称	実施日	発表内容	主催団体	発表(報告)者
該当なし	—	—	—	—

2 外部精度管理

関係機関が実施する精度管理調査等を受け、また、各団体が主催する精度管理事業にも積極的に参加した。主なものは、次のとおりであった。

ア 全国関係(6件)

厚生労働省主催	水道水質検査精度管理(鉛、クロホルム、プロピルクロロタン)
食品薬品安全センター主催	食品衛生外部精度管理調査(ソルビン酸、栄養成分検査、一般細菌、E. coli)
環境省主催	環境測定分析統一精度管理調査(模擬水質試料)
全国給水衛生検査協会主催	飲料水検査精度管理調査(砒素、臭素酸)
全国給水衛生検査協会主催	簡易専用水道検査外部精度管理調査(模擬事例判定)
日本作業環境測定協会主催	総合精度管理事業(デザイン、有機溶媒(トルエン))

イ 県内関係(2件)

愛媛県立衛生環境研究所主催 水道水質検査外部精度管理調査(硝酸態窒素、亜硝酸態窒素、臭素酸)

愛媛県立衛生環境研究所主催 水質分析精度管理調査(COD、全窒素、全燐)

3 研修 職員の資質向上を図るため、各種研究会・学会等に職員を派遣した。

ア 研修派遣(県外)では、27回38名を派遣した。主なものは次のとおりであった。

開催日	場 所	研修会・学会等
5.17~5.18	高知市	全国給水衛生検査協会西日本支部平成30年度総会及び研修会
6.14~6.15	東京都	平成30年度分析実務研修会
6.29	東京都	平成30年度全国給水衛生検査協会総会・研究発表
7.2	東京都	第2回HACCP衛生管理セミナー
7.24	東京都	平成30年度精度管理研修会
9.6~9.7	千葉市	平成30年度飲料水検査技術研修会
9.13~9.14	東京都	平成30年度分析実務研修会
9.20~9.21	那覇市	西日本地区食品衛生検査機関研究協議会総会・研修会
9.27~9.28	大阪市	第39回日本食品微生物学会学術総会
9.28~9.29	徳島市	第26回四国地区水道法20条・34条研修会
10.15~10.17	福岡市	平成30年度HACCP指導員養成研修会
11.21~11.22	東京都	平成30年度全国飲料水検査研究発表大会
1.15~1.16	小豆島	HACCP指導者養成研修・現地研修
2.6~2.8	水戸市	腸内細菌検査・食品検査意見交換会
2.19	東京都	平成30年度20条検査・34条検査登録機関 検査部門管理者研修会
2.28	広島市	平成30年度検査精度管理業務研修会
3.14~3.15	広島市	西日本地区食品衛生検査機関研究協議会

イ 研修派遣(県内)では、2回6名が参加した。

研修会・学会等	実施(開催)日	実施場所
日本作業環境測定協会四国支部運営委員会	1月31日	東京第一ホテル松山
愛媛県公衆衛生技術研究会	2月22日	愛媛県薬剤師会館

ウ 協会内部における研修会は、2回開催し、延べ21名が参加した。

開催日	行事等の内容	参加者数
11月30日	HACCP指導者養成研修会 食品検査員への伝達講習	3名
12月28日	PMS・QMS研修会「第9回サーベイランス審査の結果報告」	18名

法人運営に関する事項

I 役員会に関する事項

1 監査

開催日 平成30年6月6日
場 所 愛媛県総合保健協会
監査事項 平成29年度会計及び会務の運営状況

2 理事会・評議員会

○第1回理事会

開催日 平成30年6月8日
場 所 愛媛県総合保健協会
出席者 理事 9名 監事 2名
決議事項 平成29年度事業報告及び計算書類等の承認について
定款の一部改正について
給与規程の一部改正について
平成30年度定時評議員会招集の決定について
報告事項 業務執行理事による職務の執行状況報告
平成30年度住民健診受診勧奨事業の進捗状況について

○定時評議員会

開催日 平成30年6月27日
場 所 ホテルマイステイズ松山
出席者 評議員 5名 監事 2名
決議事項 平成29年度事業報告及び決算報告の承認について
定款の一部改正について
評議員の退任に伴う後任の選任について
報告事項 平成30年度事業計画及び収支予算について
業務執行理事による職務の執行状況の報告について
平成30年度住民健診受診勧奨事業の進捗状況について
肺がんCT・FPD同時搭載検診車の導入について

○第2回理事会

開催日 平成30年12月3日
場 所 愛媛県総合保健協会
出席者 理事 9名 監事 2名
決議事項 評議員候補者1名の選任について
報告事項 平成30年度上半期の職務執行状況の報告について

○第3回理事会

開催日 平成31年3月19日
場 所 愛媛県総合保健協会

- 出席者 理事 9名 監事 1名 (1名欠席)
- 決議事項 平成31年度事業計画及び収支予算書の決定について
愛媛県総合保健協会諸規程の一部改正について
- 報告事項 前回理事会以降の事業等経過報告について
健診受診勧奨事業について
内閣府公益認定申請の状況について
がん征圧全国大会(愛媛大会)の開催について

II 表彰

表彰名	受章者氏名	受賞年月日	表彰行事名	受賞理由
該当なし	—	—	—	—

III 主な固定資産購入

(1) 建物付属設備

(共通)

- ・本部ビル空調室外機取替工事 1式

(2) 車両運搬具

(健康)

- ・胸部CT・CR検診車 1台
- ・マイクロバス 1台
- ・業務車両 3台

(3) 器具備品(主な検査機器)

(健康)

- ・画像情報ネットワーク更新 1式
- ・胸部経時差分処理システム 2式
- ・メールシーラー 1台
- ・超音波診断装置 1台

(環境)

- ・システム生物顕微鏡 1台
- ・イオンクロマトグラフ 2台
- ・卓上pH計 1台
- ・固相抽出送液装置 1式

(4) 無形固定資産

(健康)

- ・特定健診平成30年度改正対応 1式
- ・愛媛大学学生健診機能追加 1式
- ・巡回日程機能追加 1式

(環境)

- ・環境検査システムカスタマイズ 1式

平成 30 年度 財務諸表等

目 次

1. 貸借対照表	-----	1
2. 正味財産増減計算書	-----	2~3
3. 正味財産増減計算書内訳表	-----	4~5
4. 財務諸表に対する注記	-----	6~8
5. 附属明細書	-----	9
6. 財産目録	-----	10~12
7. 監査報告書		

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	2,073,298	0	2,073,298
普通預金	798,303,715	760,076,443	38,227,272
定期預金	1,100,000,000	1,100,000,000	0
未収金	370,031,070	268,152,152	101,878,918
前払金	3,272,109	2,658,471	613,638
立替金	1,483,600	1,483,600	0
仮払金	1,159,599	1,021,315	138,284
貯蔵品	25,181,123	24,058,521	1,122,602
流動資産合計	2,301,504,514	2,157,450,502	144,054,012
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基金特定預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付積立預金	500,000,000	500,000,000	0
車両運搬具	2	2	0
特定資産合計	500,000,002	500,000,002	0
(3) その他固定資産			
土地	491,402,538	491,402,538	0
建物	583,545,443	605,312,405	△ 21,766,962
建物付属設備	104,187,112	85,375,436	18,811,676
構築物	9,048,901	10,740,460	△ 1,691,559
車両運搬具	112,274,035	73,670,404	38,603,631
器具備品	157,260,109	187,691,726	△ 30,431,617
一括償却資産	4,610,016	2,180,364	2,429,652
無形固定資産	155,149,753	213,394,588	△ 58,244,835
敷金	628,000	628,000	0
その他固定資産合計	1,618,105,907	1,670,395,921	△ 52,290,014
固定資産合計	2,218,105,909	2,270,395,923	△ 52,290,014
資産合計	4,519,610,423	4,427,846,425	91,763,998
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	291,808,262	249,253,490	42,554,772
前受金	500,000	0	500,000
未払消費税	25,303,200	27,192,500	△ 1,889,300
未払法人税等	4,022,300	10,434,400	△ 6,412,100
預り金	13,418,824	11,046,107	2,372,717
流動負債合計	335,052,586	297,926,497	37,126,089
2. 固定負債			
退職給付引当金	628,069,269	652,234,599	△ 24,165,330
固定負債合計	628,069,269	652,234,599	△ 24,165,330
負債合計	963,121,855	950,161,096	12,960,759
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,000,000	100,000,000	0
受贈車両運搬具	2	2	0
指定正味財産合計	100,000,002	100,000,002	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2)	(2)	(0)
2. 一般正味財産	3,456,488,566	3,377,685,327	78,803,239
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	3,556,488,568	3,477,685,329	78,803,239
負債及び正味財産合計	4,519,610,423	4,427,846,425	91,763,998

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基金特定預金受取利息	10,054	30,000	△ 19,946
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	52,341	300,095	△ 247,754
③ 巡回健診事業収益			
巡回健診事業収益	2,089,319,081	1,982,745,095	106,573,986
④ 施設健診事業収益			
施設健診事業収益	475,585,917	458,506,712	17,079,205
⑤ 環境検査事業収益			
環境検査事業収益	318,856,436	314,476,934	4,379,502
⑥ 受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取民間補助金	1,891,747	1,866,793	24,954
受取地方公共団体助成金	0	0	0
受取民間助成金	50,000	50,000	0
受取補助金等合計	1,941,747	1,916,793	24,954
⑦ 受取寄附金			
受取寄附金	1,620,209	1,777,543	△ 157,334
特定資産振替額	0	0	0
受取寄附金合計	1,620,209	1,777,543	△ 157,334
⑧ 雑収益			
受取利息	189,384	486,019	△ 296,635
雑収益	3,034,776	3,827,294	△ 792,518
雑収益合計	3,224,160	4,313,313	△ 1,089,153
経常収益計	2,890,609,945	2,764,066,485	126,543,460
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	22,355,750	10,854,000	11,501,750
給料手当	869,217,931	868,170,488	1,047,443
臨時雇賃金	422,744,750	418,578,358	4,166,392
法定福利費	174,063,693	176,075,909	△ 2,012,216
退職給付費用	76,153,111	66,532,816	9,620,295
福利厚生費	15,360,533	15,097,839	262,694
医師報酬費	195,555,446	191,639,785	3,915,661
会議費	1,968,987	2,796,364	△ 827,377
旅費交通費	45,519,529	47,309,544	△ 1,790,015
通信運搬費	25,950,555	24,166,214	1,784,341
備消耗品費	41,307,822	51,686,494	△ 10,378,672
医薬材料費	162,519,273	165,603,136	△ 3,083,863
修繕費	31,020,240	37,312,793	△ 6,292,553
保守管理費	70,709,663	69,566,073	1,143,590
印刷製本費	16,957,872	19,886,301	△ 2,928,429
燃料費	21,497,921	18,755,298	2,742,623
光熱水料費	31,439,345	30,339,664	1,099,681
保険料	7,346,027	7,927,265	△ 581,238
賃借料	15,320,167	15,948,034	△ 627,867
委託費	119,549,033	61,873,799	57,675,234
諸会費	723,300	818,550	△ 95,250
租税公課	166,275,013	168,701,370	△ 2,426,357
支払負担金	1,735,524	1,950,524	△ 215,000
支払寄附金	0	0	0
雑費	1,016,404	770,061	246,343
減価償却費	246,151,784	241,186,117	4,965,667
固定資産除却損	2,045,299	383,785	1,661,514
事業費合計	2,784,504,972	2,713,930,581	70,574,391

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費			
役員報酬	5,306,079	4,467,603	838,476
職員給料手当	5,131,919	5,267,783	△ 135,864
臨時雇賃金	305,596	251,028	54,568
法定福利費	1,165,587	1,154,551	11,036
退職給付費用	1,277,578	437,353	840,225
福利厚生費	46,221	45,430	791
会議費	343,132	432,212	△ 89,080
旅費交通費	157,654	141,269	16,385
通信運搬費	83,509	86,127	△ 2,618
備消耗品費	5,598	8,628	△ 3,030
修繕費	75,281	41,421	33,860
保守管理費	14,604	14,091	513
印刷製本費	1,763	1,317	446
燃料費	31,839	23,027	8,812
光熱水料費	29,414	28,513	901
保険料	2,862	3,436	△ 574
賃借料	0	21,600	△ 21,600
委託費	1,749,586	1,811,280	△ 61,694
諸会費	533,930	513,366	20,564
租税公課	297,137	378,201	△ 81,064
支払負担金	260,000	290,000	△ 30,000
支払寄附金	6,313,000	5,893,000	420,000
雑費	19,974	55,918	△ 35,944
減価償却費	125,593	101,336	24,257
固定資産除却損	1,578	347	1,231
管理費合計	23,279,434	21,468,837	1,810,597
経常用計	2,807,784,406	2,735,399,418	72,384,988
当期経常増減額	82,825,539	28,667,067	54,158,472
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	82,825,539	28,667,067	54,158,472
法人税・住民税及び事業税	4,022,300	10,434,400	△ 6,412,100
当期一般正味財産増減額	78,803,239	18,232,667	60,570,572
一般正味財産期首残高	3,377,685,327	3,359,452,660	18,232,667
一般正味財産期末残高	3,456,488,566	3,377,685,327	78,803,239
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄附金	1,620,209	1,777,543	△ 157,334
② 基本財産運用益			
基本財産受取利息	10,054	30,000	△ 19,946
③ 受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取民間補助金	1,891,747	1,866,793	24,954
④ 固定資産受贈益			
車両運搬具受贈益	0	0	0
⑤ 一般正味財産への振替額			
受取寄附金	△ 1,620,209	△ 1,777,543	157,334
基本財産受取利息	△ 10,054	△ 30,000	19,946
受取国庫補助金	0	0	0
受取民間補助金	△ 1,891,747	△ 1,866,793	△ 24,954
特定資産振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額合計	△ 3,522,010	△ 3,674,336	152,326
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,002	100,000,002	0
指定正味財産期末残高	100,000,002	100,000,002	0
III 正味財産期末残高	3,556,488,568	3,477,685,329	78,803,239

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	健康づくり サポート事業	環境検査調査事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基金特定預金受取利息	0	0	10,054	10,054
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	41,873	10,468	0	52,341
③ 巡回健診事業収益				
巡回健診事業収益	2,089,319,081	0	0	2,089,319,081
④ 施設健診事業収益				
施設健診事業収益	475,585,917	0	0	475,585,917
⑤ 環境検査事業収益				
環境検査事業収益	0	318,856,436	0	318,856,436
⑥ 受取補助金等				
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0
受取民間補助金	1,891,747	0	0	1,891,747
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	50,000	0	0	50,000
受取補助金等合計	1,941,747	0	0	1,941,747
⑦ 受取寄附金				
受取寄附金	1,620,209	0	0	1,620,209
特定資産振替額	0	0	0	0
受取寄附金合計	1,620,209	0	0	1,620,209
⑧ 雑収益				
受取利息	46,014	20,546	122,824	189,384
雑収益	1,860,743	845,609	328,424	3,034,776
雑収益合計	1,906,757	866,155	451,248	3,224,160
経常収益計	2,570,415,584	319,733,059	461,302	2,890,609,945
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	20,508,125	1,847,625		22,355,750
給料手当	752,814,156	116,403,775		869,217,931
臨時雇賃金	407,576,534	15,168,216		422,744,750
法定福利費	154,141,487	19,922,206		174,063,693
退職給付費用	61,189,599	14,963,512		76,153,111
福利厚生費	13,126,554	2,233,979		15,360,533
医師報酬費	195,555,446	0		195,555,446
会議費	1,928,561	40,426		1,968,987
旅費交通費	37,907,365	7,612,164		45,519,529
通信運搬費	24,998,851	951,704		25,950,555
備消耗品費	39,095,905	2,211,917		41,307,822
医薬材料費	140,054,116	22,465,157		162,519,273
修繕費	29,419,649	1,600,591		31,020,240
保守管理費	68,025,894	2,683,769		70,709,663
印刷製本費	16,830,649	127,223		16,957,872
燃料費	19,604,997	1,892,924		21,497,921
光熱水料費	26,467,852	4,971,493		31,439,345
保険料	6,515,373	830,654		7,346,027
賃借料	14,728,567	591,600		15,320,167
委託費	104,952,678	14,596,355		119,549,033
諸会費	66,800	656,500		723,300
租税公課	147,279,210	18,995,803		166,275,013
支払負担金	1,735,524	0		1,735,524
支払寄附金	0	0		0
雑費	836,116	180,288		1,016,404
減価償却費	212,902,674	33,249,110		246,151,784
固定資産除却損	1,506,754	538,545		2,045,299
事業費合計	2,499,769,436	284,735,536		2,784,504,972

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	健康づくり サポート事業	環境検査調査事業		
② 管理費				
役員報酬			5,306,079	5,306,079
職員給料手当			5,131,919	5,131,919
臨時雇賃金			305,596	305,596
法定福利費			1,165,587	1,165,587
退職給付費用			1,277,578	1,277,578
福利厚生費			46,221	46,221
会議費			343,132	343,132
旅費交通費			157,654	157,654
通信運搬費			83,509	83,509
備消耗品費			5,598	5,598
修繕費			75,281	75,281
保守管理費			14,604	14,604
印刷製本費			1,763	1,763
燃料費			31,839	31,839
光熱水料費			29,414	29,414
保険料			2,862	2,862
賃借料			0	0
委託費			1,749,586	1,749,586
諸会費			533,930	533,930
租税公課			297,137	297,137
支払負担金			260,000	260,000
支払寄附金			6,313,000	6,313,000
雑費			19,974	19,974
減価償却費			125,593	125,593
固定資産除却損			1,578	1,578
管理費合計			23,279,434	23,279,434
経常費用計	2,499,769,436	284,735,536	23,279,434	2,807,784,406
当期経常増減額	70,646,148	34,997,523	△ 22,818,132	82,825,539
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産売却益計	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,646,148	34,997,523	△ 22,818,132	82,825,539
他会計振替額	16,308,517	△ 16,308,517	0	0
法人税・住民税及び事業税	0	4,022,300	0	4,022,300
当期一般正味財産増減額	86,954,665	14,666,706	△ 22,818,132	78,803,239
一般正味財産期首残高	1,997,765,143	534,139,132	845,781,052	3,377,685,327
一般正味財産期末残高	2,084,719,808	548,805,838	822,962,920	3,456,488,566
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄附金	1,620,209	0	0	1,620,209
② 基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	10,054	10,054
③ 受取補助金等				
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取民間補助金	1,891,747	0	0	1,891,747
④ 固定資産受贈益				
車両運搬具受贈益	0	0	0	0
⑤ 一般正味財産への振替額				
受取寄附金	△ 1,620,209	0	0	△ 1,620,209
基本財産受取利息	0	0	△ 10,054	△ 10,054
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取民間補助金	△ 1,891,747	0	0	△ 1,891,747
特定資産振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額合計	△ 3,511,956	0	△ 10,054	△ 3,522,010
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2	0	100,000,000	100,000,002
指定正味財産期末残高	2	0	100,000,000	100,000,002
III 正味財産期末残高	2,084,719,810	548,805,838	922,962,920	3,556,488,568

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物の減価償却は、定額法によっている。
- ② 建物付属設備及び構築物等の減価償却は、定率法によっている。(平成28年3月31日以前取得分)
建物付属設備及び構築物等の減価償却は、定額法によっている。(平成28年4月1日以後取得分)
- ③ 車両運搬具の減価償却は、定率法によっている。
- ④ 器具備品の減価償却は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職金の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法による会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更は無い。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金特定預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付積立金	500,000,000	0	0	500,000,000
車両運搬具	2	0	0	2
小計	500,000,002	0	0	500,000,002
合計	600,000,002	0	0	600,000,002

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基金特定預金	100,000,000	100,000,000	0	-
小計	100,000,000	100,000,000	0	-
特定資産				
退職給付積立金	500,000,000	-	0	500,000,000
車両運搬具	2	2	0	-
小計	500,000,002	2	0	500,000,000
合計	600,000,002	100,000,002	0	500,000,000

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産(車両運搬具)	31,801,001	31,800,999	2
土地	491,402,538	0	491,402,538
建物	898,357,156	314,811,713	583,545,443
建物付属設備	463,596,215	359,409,103	104,187,112
構築物等	51,867,178	42,818,277	9,048,901
車両運搬具	1,273,528,862	1,161,254,827	112,274,035
器具備品	1,020,144,863	862,884,754	157,260,109
一括償却資産	11,423,169	6,813,153	4,610,016
無形固定資産	402,398,258	247,248,505	155,149,753
敷金	628,000	-	628,000
合計	4,645,147,240	3,027,041,331	1,618,105,909

※ 特定資産(車両運搬具)は、結核予防会名義の胸部検診車(800ス2356)受贈(名義変更)に伴い、結核予防会からの受贈額10,266,666円、自己負担金額(その他負担金)21,534,334円、計31,801,000円、及び日本対がん協会名義の胃部検診車(800ハ5113)受贈(名義変更)に伴い、日本対がん協会からの受贈額1円合計31,801,001円を計上。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び該当債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び該当債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	370,031,070	0	370,031,070
合計	370,031,070	0	370,031,070

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受贈車両運搬具 胸部検診車 特定資産(車両運搬具)	公益財団法人 結核予防会	1	0	0	1	指定正味財産
胃部検診車 特定資産(車両運搬具)	公益財団法人 日本対がん協会	1	0	0	1	指定正味財産
補助金 マンモグラフィ検診車 国庫補助	愛媛県	150,230	0	150,228	2	一般正味財産
マンモグラフィ画像読 影支援システム国庫 補助	愛媛県	1	0	0	1	一般正味財産
マンモグラフィ画像読 影支援システム国庫 補助	愛媛県	2,029,563	0	811,825	1,217,738	一般正味財産
複十字シール募金 活動補助金	公益財団法人 結核予防会	0	1,891,747	1,891,747	0	一般正味財産
助成金 胃部DR検診車 整備事業	財団法人 日本宝くじ協会	4	0	3	1	一般正味財産
がん征圧月間助 成金	公益財団法人 日本対がん協会	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
合 計		2,179,800	1,941,747	2,903,803	1,217,744	

※ 受贈車両運搬具は、財団法人JKA(旧 日本自転車振興会)から結核予防会及び日本対がん協会に
検診車として補助され、名義変更に伴い受贈した。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基金特定預金受取利息	10,054
受取寄付金	1,620,209
受取民間補助金	1,891,747
合 計	3,522,010

14. 関連当事者との取引内容

該当なし。

15. 重要な後発事象

該当なし。

16. その他

該当なし。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記4・5に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	652,234,599	55,750,209	79,915,539	0	628,069,269

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として	2,073,298	
預金	普通預金	公益目的事業、収益事業等及び法人運営の運転資金として	798,303,715	
	伊予銀行 松山駅前支店		(586,095,787)	
	伊予銀行 新居浜支店		(4,165,210)	
	伊予銀行 和霊町支店		(9,953,956)	
	愛媛銀行 松山駅前支店		(72,191,324)	
	愛媛信用金庫 松山本町支店		(121,732,446)	
	ゆうちょ銀行 徳島貯金事務センター		(4,164,992)	
	定期預金	公益目的事業、収益事業等及び法人運営の運転資金として	1,100,000,000	
	伊予銀行 松山駅前支店		(750,000,000)	
	愛媛銀行 松山駅前支店		(100,000,000)	
	愛媛信用金庫 松山本町支店		(250,000,000)	
未収金	公益目的事業に係る未収金	健診・検査等の未収金として	314,575,430	
	収益事業等に係る未収金	環境検査等の未収金として	55,455,640	
前払金	前払金	自動車リサイクル料等	3,272,109	
立替金		職員奨学金等	1,483,600	
仮払金		職員所得税等	1,159,599	
棚卸資産	貯蔵品		25,181,123	
	通信運搬費(切手)		(1,301,640)	
	医薬材料費(資材、試薬等)		(10,918,993)	
	印刷製本費(印刷物)		(12,734,890)	
	賃借料(駐車券)		(216,200)	
	租税公課(印紙)		(9,400)	
流動資産合計			2,301,504,514	
(固定資産)				
基本財産	定期預金	伊予銀行松山駅前支店	運用益を法人運営の財源として使用している	100,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	公益目的事業及び収益事業等に従事する職員の退職給付引当資産	500,000,000
		伊予銀行松山駅前支店		
	車輛運搬具	受贈車輛運搬具 検診車2台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	2
その他	土地	松山市味酒町2-5-7 163.57㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	842,338
の資産		松山市宮田町6-6 337.00㎡	自己所有の土地である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・88.3%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格58,278,000円) ・11.7%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格7,722,000円)	66,000,000

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
建物	松山市味酒町1-10-5 2,021.58㎡	自己所有の土地である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的の事業に供している(期末帳簿価格278,968,561円) ・16.9%は、公益目的の事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格56,802,032円) ・0.1%は、公益目的の事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格336,107円)	336,106,700	
	宇和島市朝日町3-515 973.75㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的の事業に供している	74,079,000	
	新居浜市田の上1丁目甲1057-3他 490.08㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的の事業に供している	14,374,500	
	松山市宮田町6-6	自己所有の建物である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・88.3%は、公益目的保有財産として公益目的の事業に供している(期末帳簿価格16,981,119円) ・11.7%は、公益目的の事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格2,250,046円)	19,231,165	
	松山市味酒町1-10-5 (本部ビル)	自己所有の建物である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的の事業に供している(期末帳簿価格389,338,039円) ・16.9%は、公益目的の事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格79,274,854円) ・0.1%は、公益目的の事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格469,082円)	469,081,975	
建物付属設備	松山市味酒町1-10-5 (機能強化工事)	自己所有の建物である。公益目的保有財産であり、公益目的の事業に供している。(機能強化工事)	12,283,287	
	宇和島市朝日町3-515(南予支所)	自己所有の建物である。公益目的保有財産であり、公益目的の事業に供している	74,375,648	
	新居浜市田の上1丁目甲1057-3他 (東予支所)	自己所有の建物である。公益目的保有財産であり、公益目的の事業に供している	8,573,368	
	本部ビル・南予支所・東予支所 光ケーブル敷設・LANケーブル敷設等	公益目的保有財産であり、公益目的の事業に供している	36,441,415	
	本部ビル配管設備等	公益目的の事業に必要な収益事業等に供している	4,346,270	
	本部ビル電気設備等	共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的の事業に供している(期末帳簿価格52,621,525円) ・16.9%は、公益目的の事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格10,714,503円) ・0.1%は、公益目的の事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格63,399円)	63,399,427	
	構築物	味酒町2-5-7駐車場・南予支所駐車場等	公益目的保有財産であり、公益目的の事業に供している	4,715,831
		本部ビル駐車場等	共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的の事業に供している(期末帳簿価格3,596,448円) ・16.9%は、公益目的の事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格732,289円) ・0.1%は、公益目的の事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格4,333円)	4,333,070
		検診車31台、業務車両45台	公益目的保有財産であり、公益目的の事業に供している	111,922,468
	車輦運搬具	業務車両8台	公益目的の事業に必要な収益事業等に供している	351,567
器具備品		放射線機器、分析装置他機材	公益目的保有財産であり、公益目的の事業に供している	89,060,074
	分析装置他機材	公益目的の事業に必要な収益事業等に供している	67,077,741	
	プロジェクター、シュレッダーほか	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している ・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的の事業に供している(期末帳簿価格881,001円) ・11.5%は、公益目的の事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格129,064円) ・10%は、公益目的の事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格112,229円)	1,122,294	
一括償却資産	パソコン、機材ほか	公益目的保有財産であり、公益目的の事業に供している	4,292,064	

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
無形固定資産		機材ほか	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	268,560
		給与システム	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している ・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格38,772円) ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格5,680円) ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格4,940円)	49,392
		健診システムほか	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	154,341,243
		環境検査システム	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	590,000
		会計システム	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している ・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格171,531円) ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格25,128円) ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格21,851円)	218,510
	敷金	駐車場敷金	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	579,250
		駐車場敷金	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	48,750
固定資産合計				2,218,105,909
資産合計				4,519,610,423
(流動負債)	未払金	未払金		291,808,262
		2,3月分未払金	公益目的事業に係る未払金	(248,327,082)
		2,3月分未払金	収益事業等に係る未払金	(36,837,427)
		2,3月分未払金	法人運営に係る未払金	(6,643,753)
	前受金	前受金	公益目的事業に係る前受金	500,000
	未払消費税等			25,303,200
	未払法人税等			4,022,300
	預り金		源泉所得税、住民税他	13,418,824
流動負債合計				335,052,586
(固定負債)	退職給付引当金		職員の期末退職金の要支給額に相当する金額	628,069,269
固定負債合計				628,069,269
負債合計				963,121,855
正味財産				3,556,488,568

監査報告書

令和元年6月5日

公益財団法人 愛媛県総合保健協会
理事長 久野 悟郎 殿

監事

八木哲也 

私は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及び評議員会に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上